

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03（3548）1014（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03（3548）1014（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,099,025	5,040,702	21,658,458
経常利益又は経常損失 () (千円)	85,752	352,276	10,617
四半期(当期)純損失 () (千円)	82,217	404,293	654,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,256	404,210	458,418
純資産額 (千円)	6,131,855	5,351,483	5,755,693
総資産額 (千円)	9,644,630	9,014,291	9,757,275
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.88	4.34	7.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	59.3	59.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(第8期第1四半期、第8期、第9期第1四半期)は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況の中、復興需要などを背景に、生産活動や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが続き、回復傾向にありました。しかしながら、円高の長期化や欧州の債務危機などの影響により景気は全体として緩やかな回復状態となりました。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高50億4千万円（前年同期比1.1%減）、営業損失3億2千万円（前年同期営業損失1億5千1百万円）、経常損失3億5千2百万円（前年同期経常損失8千5百万円）、四半期純損失4億4百万円（前年同期四半期純損失8千2百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

（ダイカスト事業）

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界では、東日本大震災の影響により落ち込んでいた生産が回復し受注も増加してまいりましたが、その他の業界では経済状況の変化などにより売上が減少しました。原価低減等の経営の効率化に努めましたが、売上高は6億9千4百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント損失（営業損失）9千9百万円（前年同期セグメント損失4千6百万円）となりました。

（食品流通事業）

当事業におきましては、主要販売商品である酒類につきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗近隣への他社店舗の出店の影響も引き続いておりますが、合理化による経費の削減に努めた結果、売上高は27億7千4百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）3千7百万円（前年同期72.1%増）となりました。

（酒類製造事業）

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高7億2千6百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）5千7百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

（教育関連事業）

当事業におきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門及び主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。教材制作・販売においては改訂後の教科書の販売促進に力をいれたため売上高が増加いたしました。原価に関しては教科書の改訂に伴い初版印刷になるためコスト増加となりました。その結果、全体として売上高7億1百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント損失（営業損失）1億6千4百万円（前年同期セグメント損失8千3百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、受注競争が厳しい中、売上高は微増となりましたが、粗利益率が低く、原価低減に努めましたが、売上高1億4千2百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失（営業損失）2千万円（前年同期セグメント損失5百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高0百万円(前年同期売上高1百万円)、セグメント利益(営業利益)1千2百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は90億1千4百万円となり前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が3億6千3百万円、受取手形及び売掛金が6千4百万円、商品及び製品が5千8百万円、仕掛品が1億7千3百万円、有形固定資産のその他(機械及び装置)が3千4百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は36億6千2百万円となり前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金が3億9千9百万円前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は53億5千1百万円となり前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失4億4百万円を計上したことによります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	93,485,800	93,485,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	93,485,800	-	8,000,000	-	-

(注)平成24年6月27日開催の定時株主総会において、資本金4,000,000千円を減少し欠損を補することを決議しております。その効力発生日は平成24年8月4日であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,074,000	930,740	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,740	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 上記「単元未満株式」には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目 8 - 5	405,000	-	405,000	0.43
計	-	405,000	-	405,000	0.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,131	1,923,025
受取手形及び売掛金	1,609,158 ¹	1,544,691 ^{1, 2}
有価証券	21,285	20,295
販売用不動産	326,668	326,668
商品及び製品	1,286,691	1,228,143
仕掛品	407,139	233,812
原材料及び貯蔵品	250,349	256,144
未収入金	73,790	82,095
その他	139,257	127,974
貸倒引当金	3,891	4,030
流動資産合計	6,396,580	5,738,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	551,446	530,619
その他(純額)	1,001,353	987,693
有形固定資産合計	1,552,800	1,518,313
無形固定資産		
のれん	491,055	481,413
その他	110,095	102,923
無形固定資産合計	601,150	584,336
投資その他の資産		
投資有価証券	599,937	600,184
敷金	301,121	298,657
出資金及び保証金	254,502	252,674
長期貸付金	139,963	128,863
破産更生債権等	1,067,747	1,095,531
その他	164,419	142,945
貸倒引当金	1,320,947	1,346,036
投資その他の資産合計	1,206,743	1,172,820
固定資産合計	3,360,694	3,275,470
資産合計	9,757,275	9,014,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,203	2 1,727,363
短期借入金	175,321	226,069
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	311,820	288,563
未払法人税等	31,658	13,279
未払消費税等	38,128	47,938
未払費用	294,210	275,941
賞与引当金	36,345	38,268
災害損失引当金	37,225	33,652
その他	99,252	130,659
流動負債合計	3,181,165	2,811,734
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	142,912	195,206
長期未払金	51,144	52,625
退職給付引当金	33,612	34,539
資産除去債務	25,044	25,160
デリバティブ債務	395,864	408,009
長期リース資産減損勘定	123,738	103,053
繰延税金負債	15,262	15,181
その他	2,837	2,296
固定負債合計	820,416	851,072
負債合計	4,001,581	3,662,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	880,756	880,756
利益剰余金	3,294,757	3,699,050
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	5,558,764	5,154,471
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	194,960	194,906
その他の包括利益累計額合計	194,960	194,906
少数株主持分	1,968	2,106
純資産合計	5,755,693	5,351,483
負債純資産合計	9,757,275	9,014,291

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,099,025	5,040,702
売上原価	4,203,305	4,262,933
売上総利益	895,719	777,769
販売費及び一般管理費	1,047,387	1,098,169
営業損失()	151,667	320,399
営業外収益		
受取利息	1,003	1,105
受取配当金	185	464
受取賃貸料	1,213	1,480
補助金収入	9,981	11,373
更正決定延滞税額戻入額	79,799	-
その他	16,166	9,577
営業外収益合計	108,350	24,001
営業外費用		
支払利息	3,768	2,812
手形売却損	1,379	917
為替差損	33,280	43,444
その他	4,007	8,703
営業外費用合計	42,435	55,878
経常損失()	85,752	352,276
特別利益		
固定資産売却益	2,080	1,751
特別利益合計	2,080	1,751
特別損失		
固定資産除売却損	91	-
役員退職慰労金	-	6,000
過年度決算訂正等関連費用	-	51,261
特別損失合計	91	57,261
税金等調整前四半期純損失()	83,763	407,786
法人税等	1,687	3,630
少数株主損益調整前四半期純損失()	82,076	404,155
少数株主利益	141	137
四半期純損失()	82,217	404,293

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	82,076	404,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	54
その他の包括利益合計	179	54
四半期包括利益	82,256	404,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,114	404,347
少数株主に係る四半期包括利益	141	137

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	93,673千円	40,083千円
受取手形裏書譲渡高	3,772千円	855千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	9,477千円
支払手形	- 千円	40,627千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	103,939千円	76,318千円
のれんの償却額	9,642千円	9,642千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	858,169	2,726,391	755,277	616,462	141,662	5,097,963	1,061	5,099,025
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	124	8,401	-	-	8,525	19,351	27,877
計	858,169	2,726,516	763,678	616,462	141,662	5,106,488	20,413	5,126,902
セグメント利益又は損失()	46,327	22,066	73,779	83,505	5,648	39,635	17,637	21,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,635
「その他」の区分の利益	17,637
セグメント間取引消去	15,236
全社費用(注)	114,433
四半期連結損益計算書の営業損失()	151,667

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	694,411	2,774,978	726,134	701,738	142,627	5,039,890	811	5,040,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,912	-	1,250	7,162	14,577	21,739
計	694,411	2,774,978	732,047	701,738	143,877	5,047,053	15,389	5,062,442
セグメント利益又は損失()	99,784	37,967	57,933	164,661	20,851	189,396	12,602	176,793

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	189,396
「その他」の区分の利益	12,602
セグメント間取引消去	12,685
全社費用(注)	130,920
四半期連結損益計算書の営業損失()	320,399

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更してあります。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円88銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	82,217	404,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	82,217	404,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 資本金額の減少

平成24年6月27日開催の第8期定時株主総会において決議した資本金の額の減少並びに剰余金処分について、平成24年8月4日に効力が生じました。

(1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額8,000,000,000円のうち4,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を4,000,000,000円増加させます。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額4,000,000,000円の全額を「その他資本剰余金」に振替えることといたします。

2.剰余金処分の要領

会社法第452条の規定に基づき上記の効力が生じた後のその他資本剰余金5,457,521,005円のうち4,525,299,429円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補いたします。

以上の結果、その他資本剰余金は932,221,576円、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）は0円となります。

減資の日程

取締役会決議日	平成24年5月31日
株主総会決議日	平成24年6月27日
債権者異議申述最終期日	平成24年8月3日
効力発生日	平成24年8月4日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。